発注企業実態調査
結果報告書

（平成 28 年度）

公益財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的 ……1
2　調査対象 ……1
3　調査項目 ……1
4　調査方法 ……1
5　調査時点 ……1
6　回答状況 ……1

Ⅱ　回答企業の概要

1　地 域 別 ……1
2　資本金別 ……2
3　従業員別 ……2

Ⅲ　生産の現況及び今後の見通し

1　生産現況 ……3
2　今後 6 ヵ月先の生産見通し ……3

Ⅲ　調査結果

1　外注(発注)量の現況について ……4
2　今後 6 ヵ月先の外注(発注)量の見通しについて ……4
3　現在の総生産額に占める外注依存の割合について ……5
4-1 外注(協力工場)の企業数について ……5
4-2 外注(協力工場)数の県内・県外別 ……6
5-1 茨城県外に外注している内容 ……6
5-2 茨城県外に外注している理由 ……7
6-1 増産を計画している品目(個別の製品又は部材等)について ……8
6-2 自社工場の拡張又は移転計画 について ……8
7-1 増産を計画している品目分の対応について ……9
7-2 外注対応方針 ……9
8　新規外注先企業を探す方法・手段 ……10
9　今後の外注方針 ……10
10　外注先企業への要望 ……11
11-1 製品・部品の輸出について ……12
11-2 輸出量の変化 ……12
11-3 工場全体におけるおおよその輸出割合 ……13
11-4 主な輸出地域 ……13
12-1 生産拠点の海外進出状況について ……14
12-2 今後の海外での生産について ……14
13　海外から部品調達の状況 ……15
14-1 今後の海外からの部品調達 について ……15
14-2 海外からの部品調達を強化していく主な理由 ……16
14-3 海外からの部品調達を縮小していく主な理由 ……16
15　IoT 等を用いた設備投資の実施状況について ……17
16-1　IoT 等の設備投資により目指すもの ……17
16-2　IoT 等の設備投資に当たっての課題 ……18
17　今後県の施策・事業に期待することはどのようなことか ……18

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的

　県内発注企業の生産動向や外注利用状況を的確に把握することにより，県内中小企業施策の推進に資する。

2　調査対象

　公社に登録されている県内の発注企業 443 事業所

3　調査項目

　別紙調査票のとおり

4　調査方法

　郵送によるアンケート方式

5　調査時点

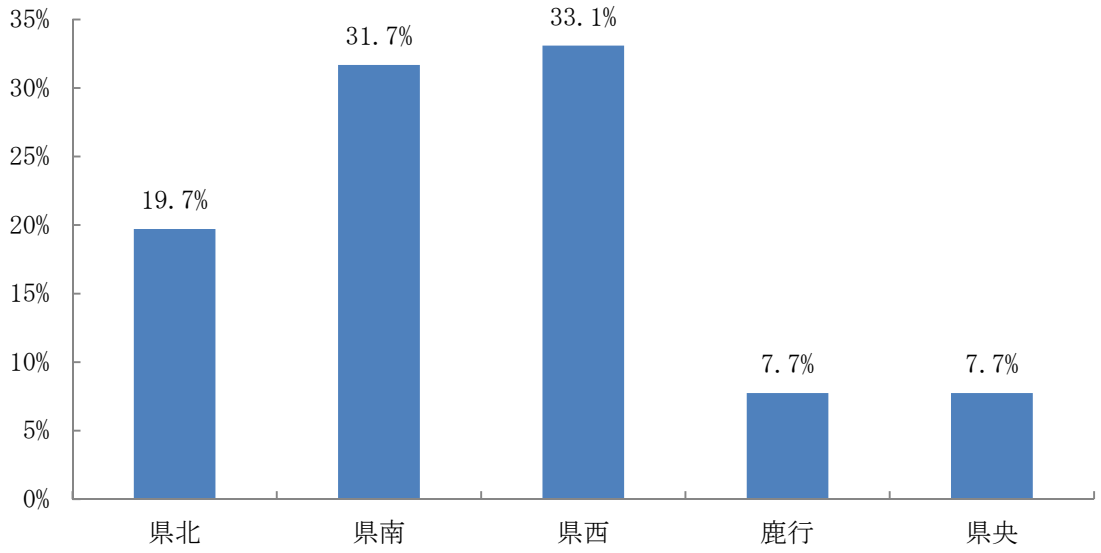
　平成 28 年 7 月 1 日現在

6　回答状況

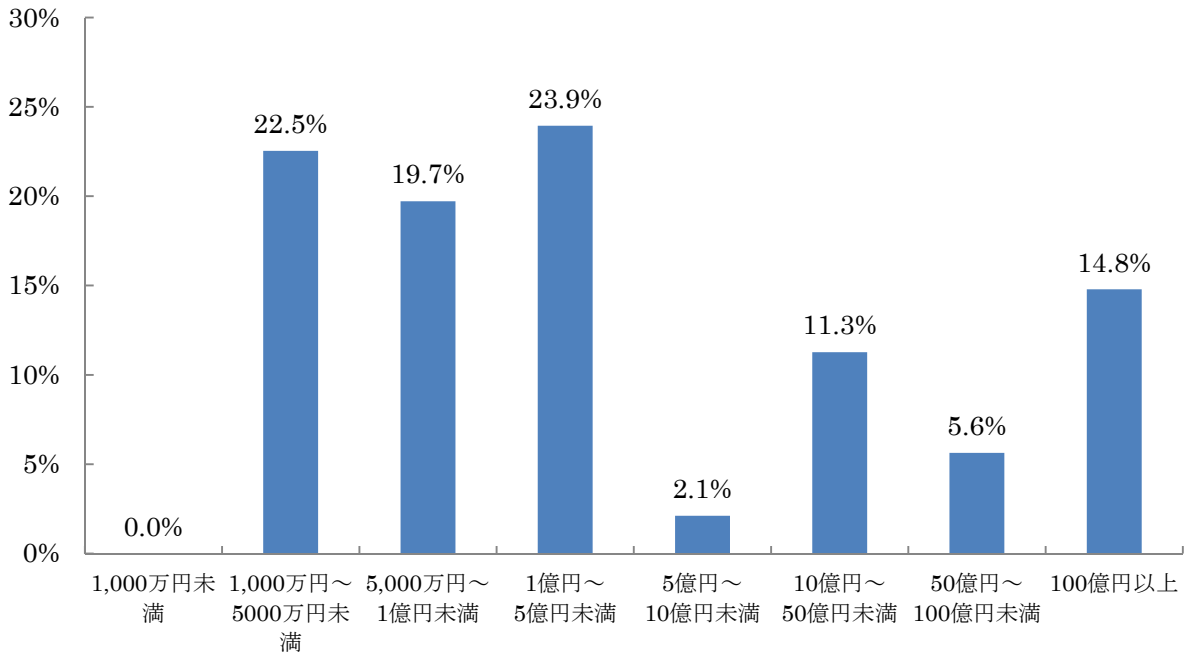
　回答企業 142 事業所(回答率 32.1%)

Ⅱ　回答企業の概要

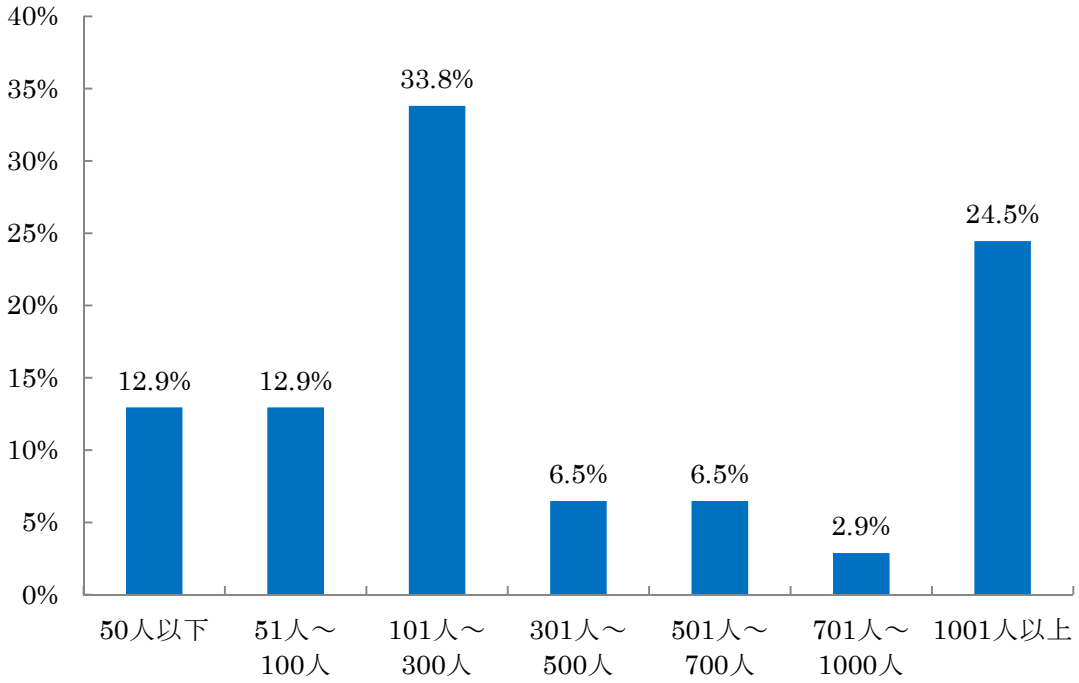
1　地域別



2　資本金別


30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
0.0%
22.5%
19.7%
23.9%
2.1%
11.3%
5.6%
14.8%
1,000万円未満
1,000万円～5000万円未満
5,000万円～1億円未満
1億円～5億円未満
5億円～10億円未満
10億円～50億円未満
50億円～100億円未満
100億円以上

3　従業員別

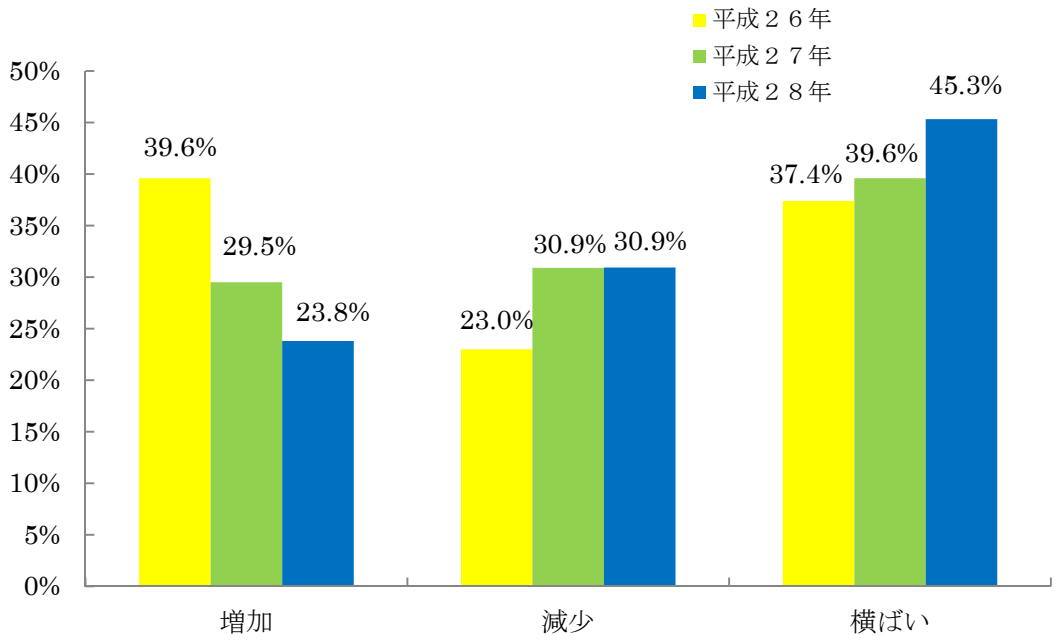

40%
35%
30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
12.9%
12.9%
33.8%
6.5%
6.5%
2.9%
24.5%
50人以下
51人～100人
101人～300人
301人～500人
501人～700人
701人～1000人
1001人以上

Ⅲ　生産の現況及び今後の見通し

1　生産現況

生産現況については，「増加」の割合が昨年度比 5.9 ポイント減の 23.8%となった。

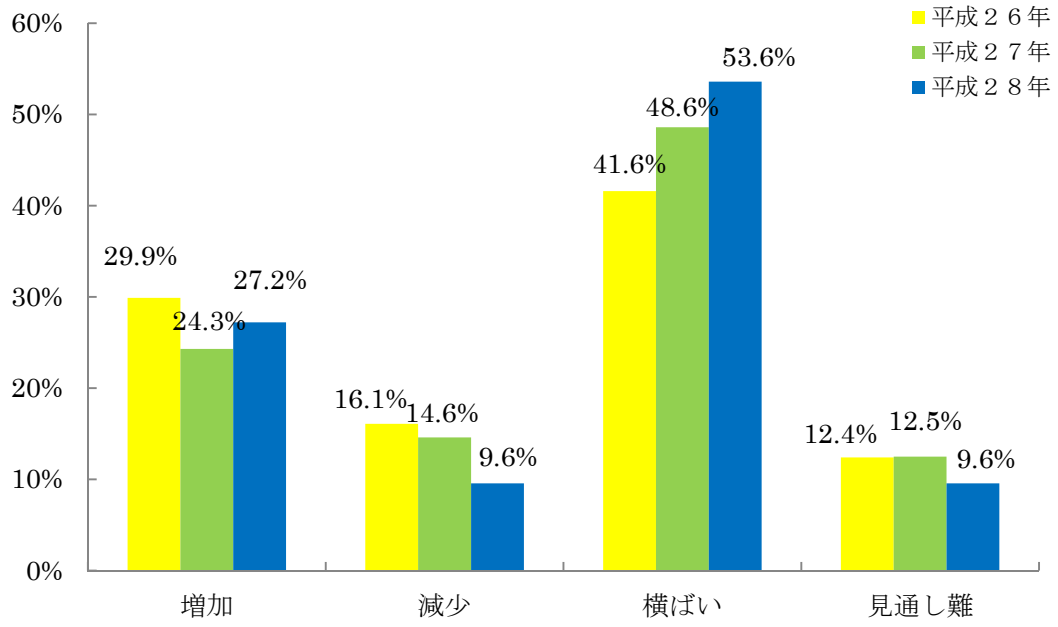
（有効回答 139 事業所）



2　今後 6 か月先の生産見通し

今後 6 か月先の生産見通しについては，「増加」とした企業の割合が昨年度比 2.9 ポイント増の 27.2%となった。「減少」とした企業の割合は，昨年度比 4.7 ポイント減の 9.6%となった。

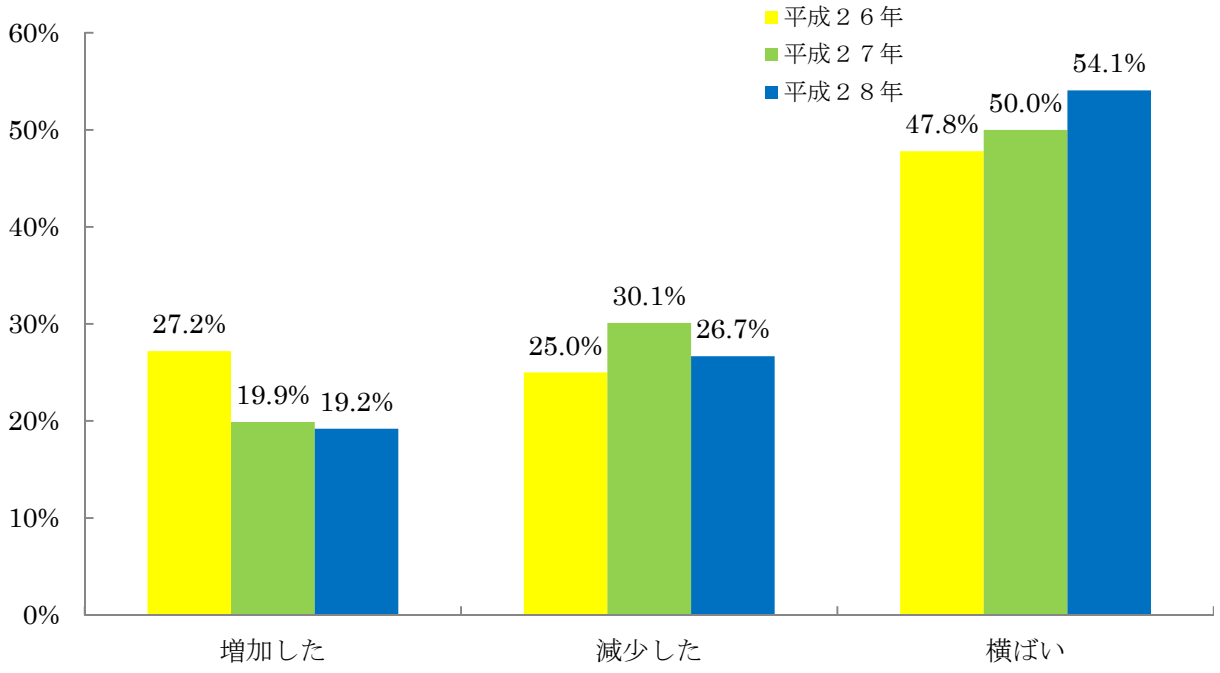
（有効回答 136 事業所）



Ⅳ　調査結果

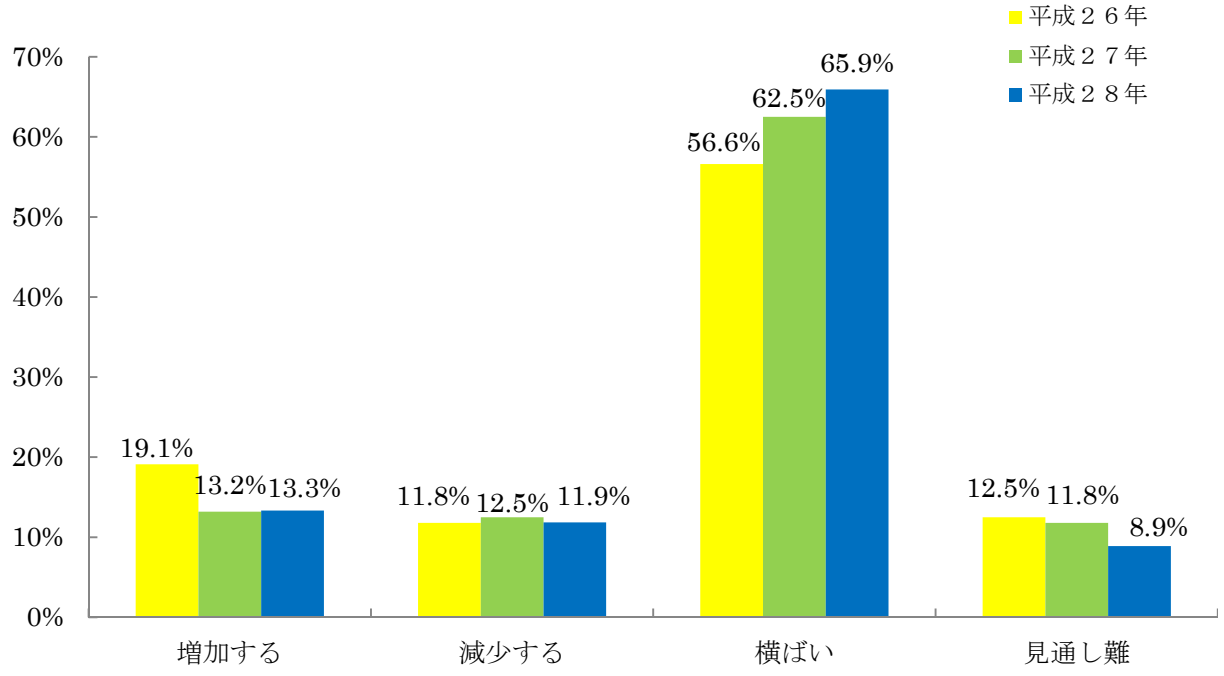
1　外注(発注)量の現況について

外注(発注)量の現況については，「増加した」企業の割合が昨年度比 0.7 ポイント減の 19.2%となった。　(有効回答 135 事業所)



2　今後 6 か月先の外注(発注)量の見通しについて

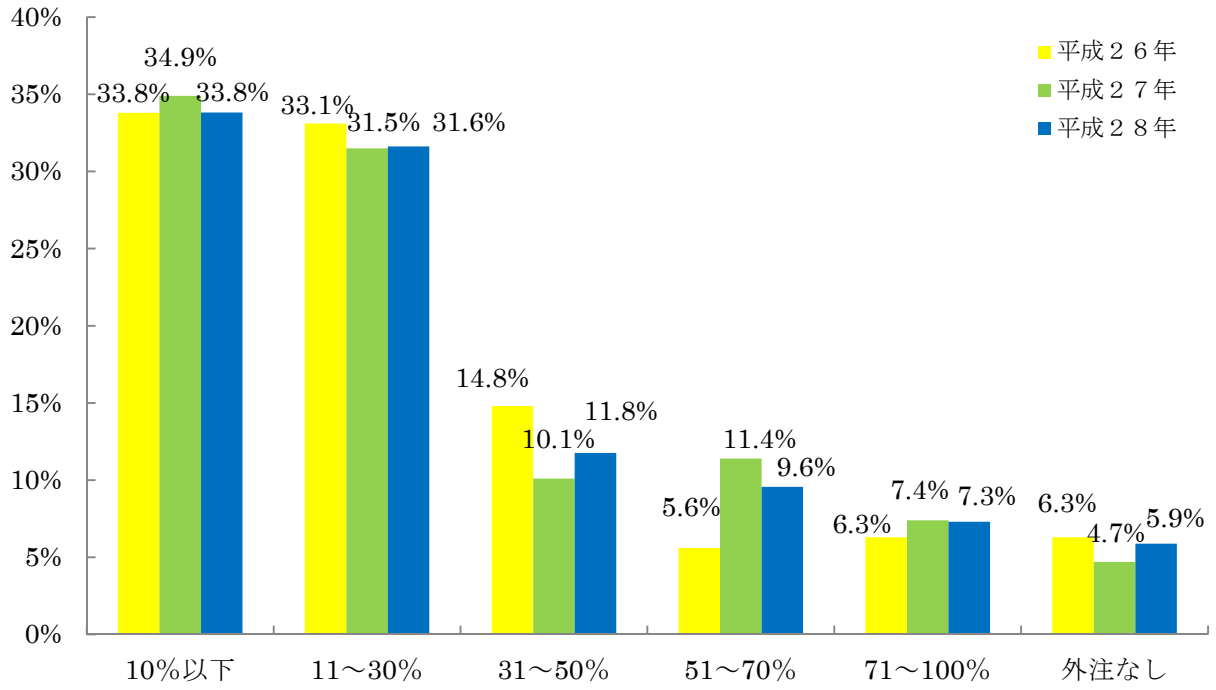
6 か月先の外注(発注)量の見通しについては，「増加する」とした企業の割合が昨年度比 0.3 ポイント増の 13.3%となった。また，「減少する」とした企業の割合は，昨年度比 0.3 ポイント減の 11.9%となった。　(有効回答 135 事業所)



3　現在の総生産額に占める外注依存の割合について　※購入品を除いた加工外注の割合

総生産額に占める外注依存の割合については，「30%以下」とする企業が 65.4%を占めている。

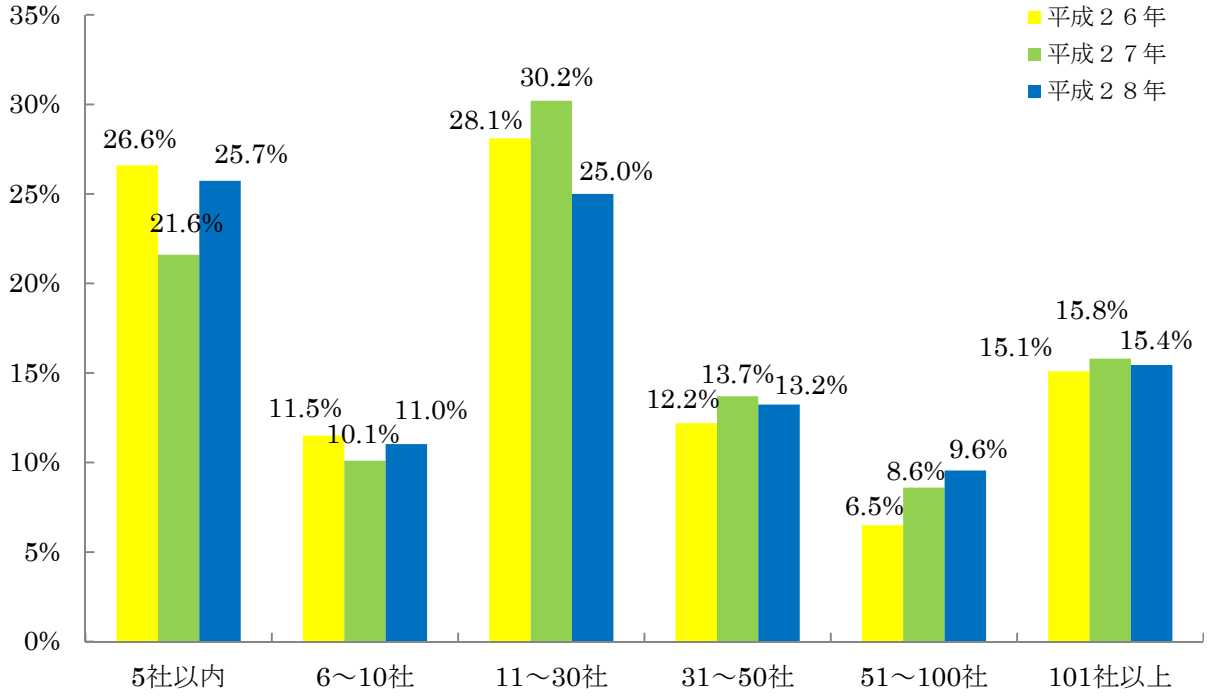
(有効回答 136 事業所)



4-1　外注(協力工場)の企業数について　※下請代金法の対象となる中小企業

外注(協力工場)の企業数については,「30 社以内」とする企業が全体の 61.7%を占めている。

(有効回答 136 事業所)



4-2　外注(協力工場)数の県内・県外別

協力工場に占める県内企業の割合は 33.3%，県外企業の割合は 66.7%となっている。

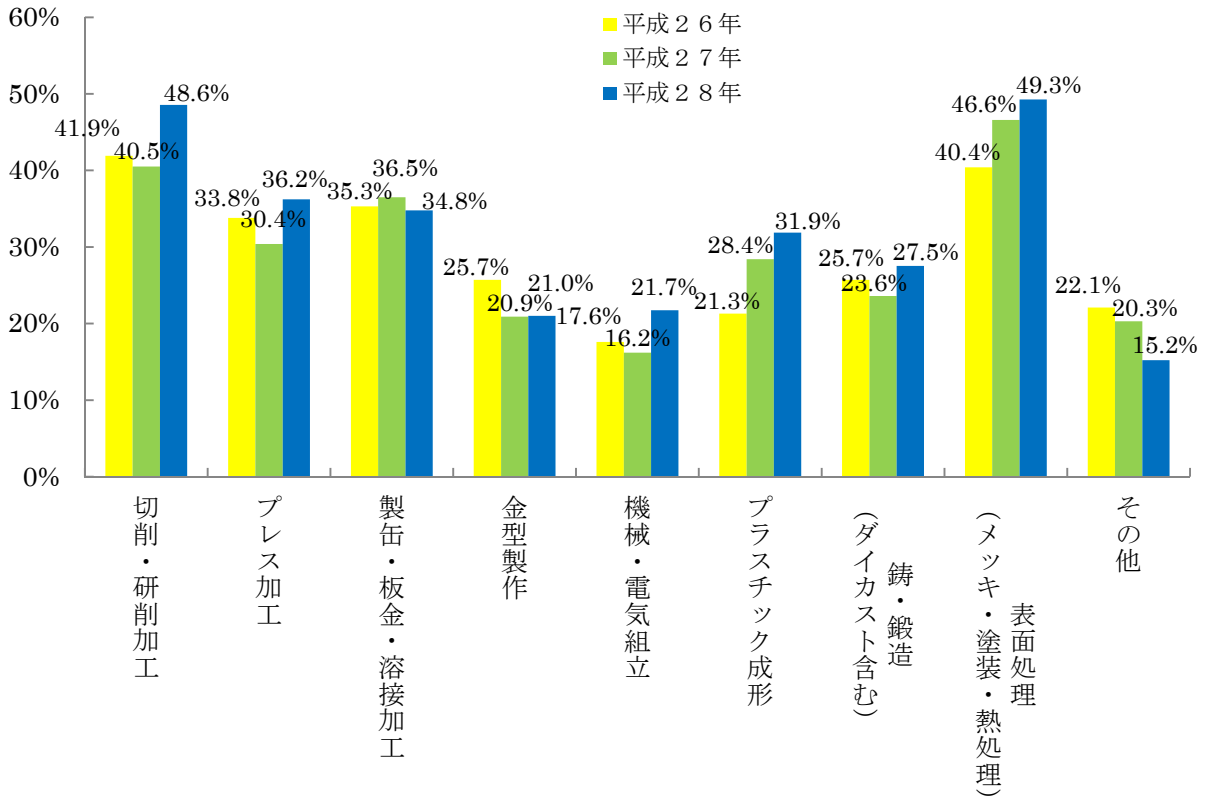
(有効回答 133 事業所)

地域	回答企業数	全協力工場数	県内工場数・比率	県外工場数・比率
県北	27	1,808	688 38.1%	1,120 61.9%
県南	43	3,762	1,094 29.1%	2,668 70.9%
県西	43	1,359	441 32.5%	918 67.5%
鹿行	9	174	91 52.3%	83 47.7%
県央	11	179	110 61.5%	69 38.5%
合計	133	7,282	2,424 33.3%	4,858 66.7%

5-1　茨城県外へ外注している内容

「表面処理（メッキ・塗装・熱処理)」が 49.3%と最も多く，以下「切削・研削加工」,「プレス加工」と続く。

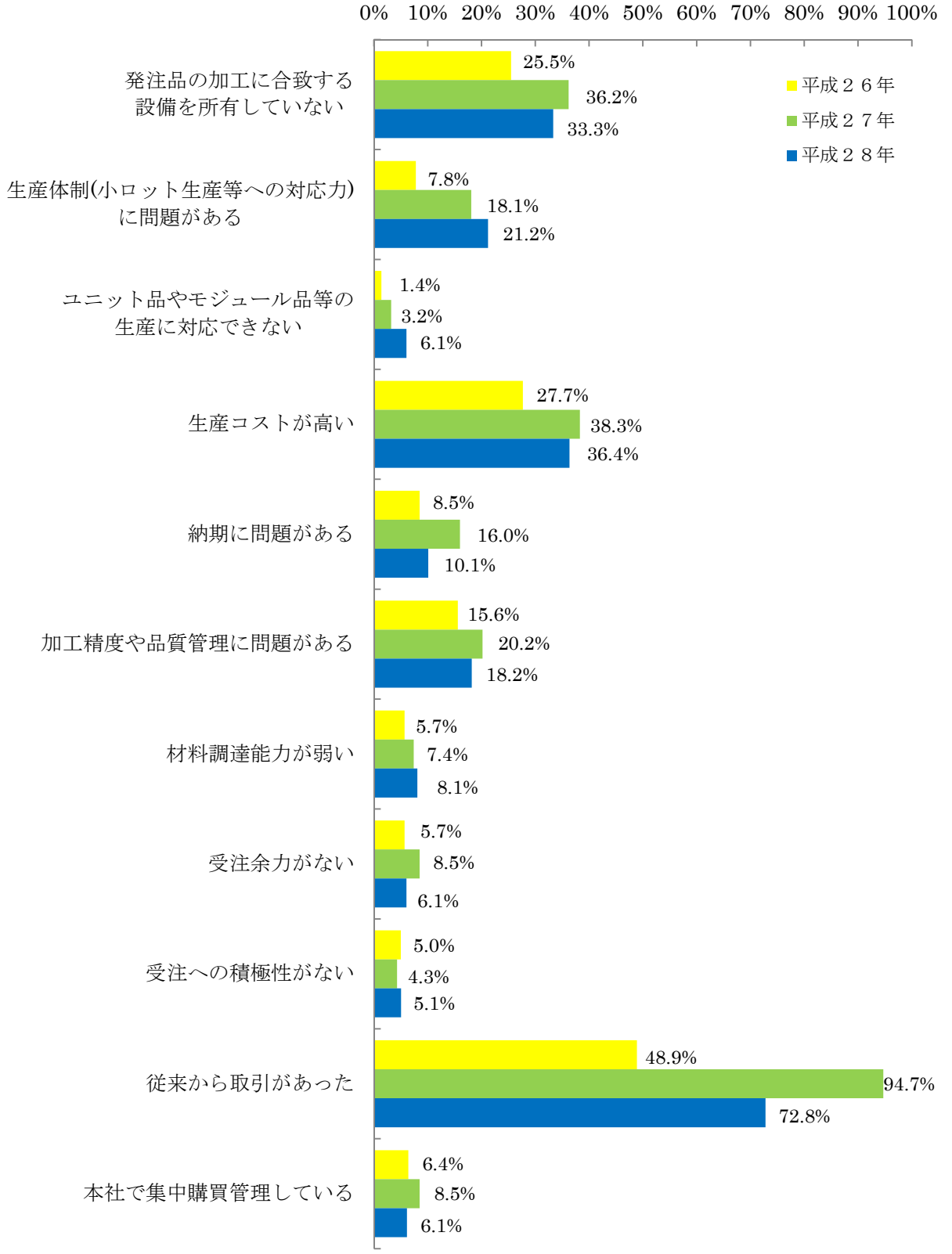
(複数回答)(有効回答 138 事業所)



5-2　茨城県外に外注している理由

「従来から取引があった」が 72.8%と最も多く，以下「生産コストが高い」，「発注品の加工に合致する設備を所有していない」と続く。

(複数回答)(有効回答 114 事業所)

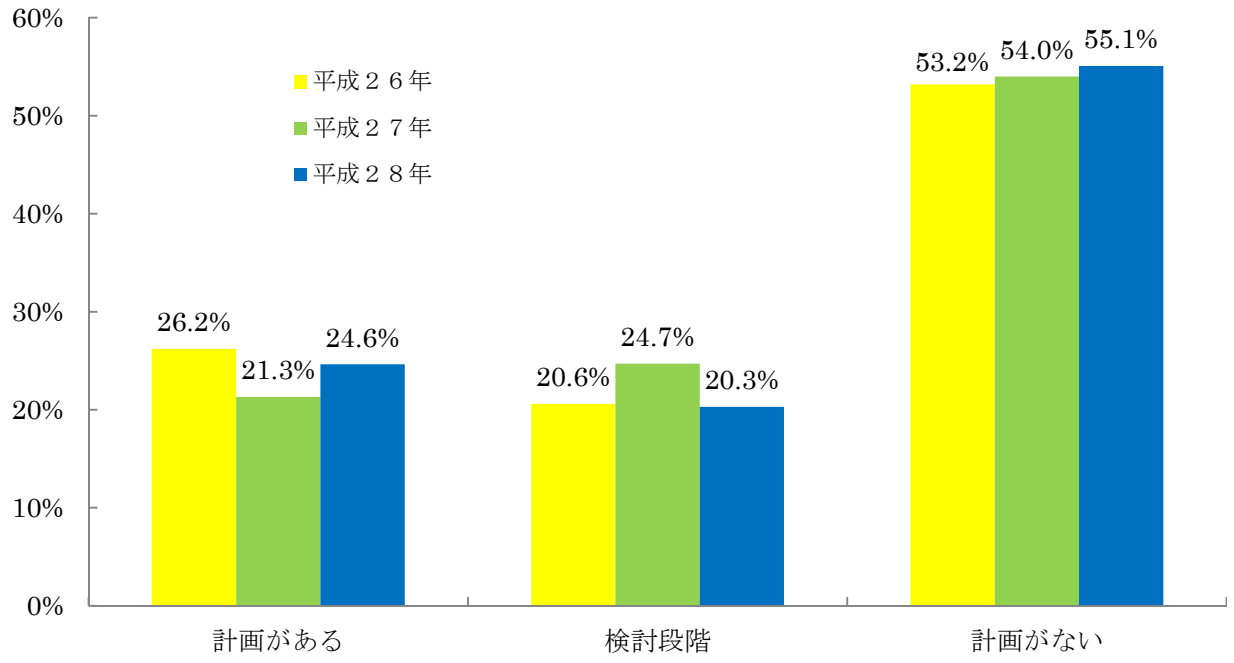


6　今後の生産計画について（増産）

(1) 増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）について

今後の生産計画（増産）については，「計画がない」が，55.1%となっている。

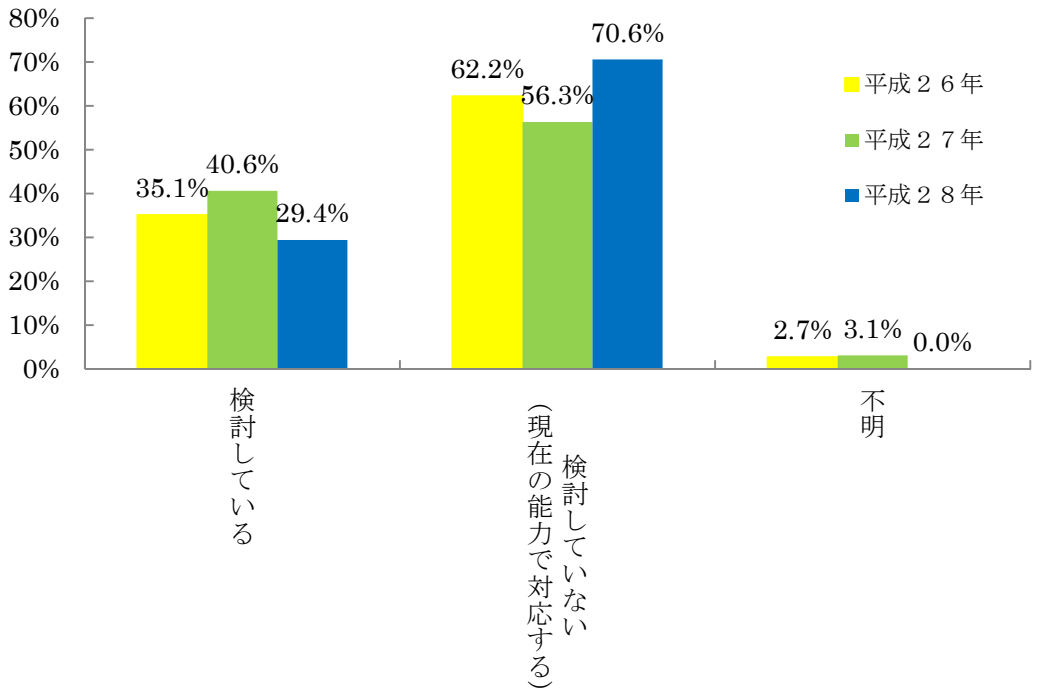
（有効回答 138 事業所）



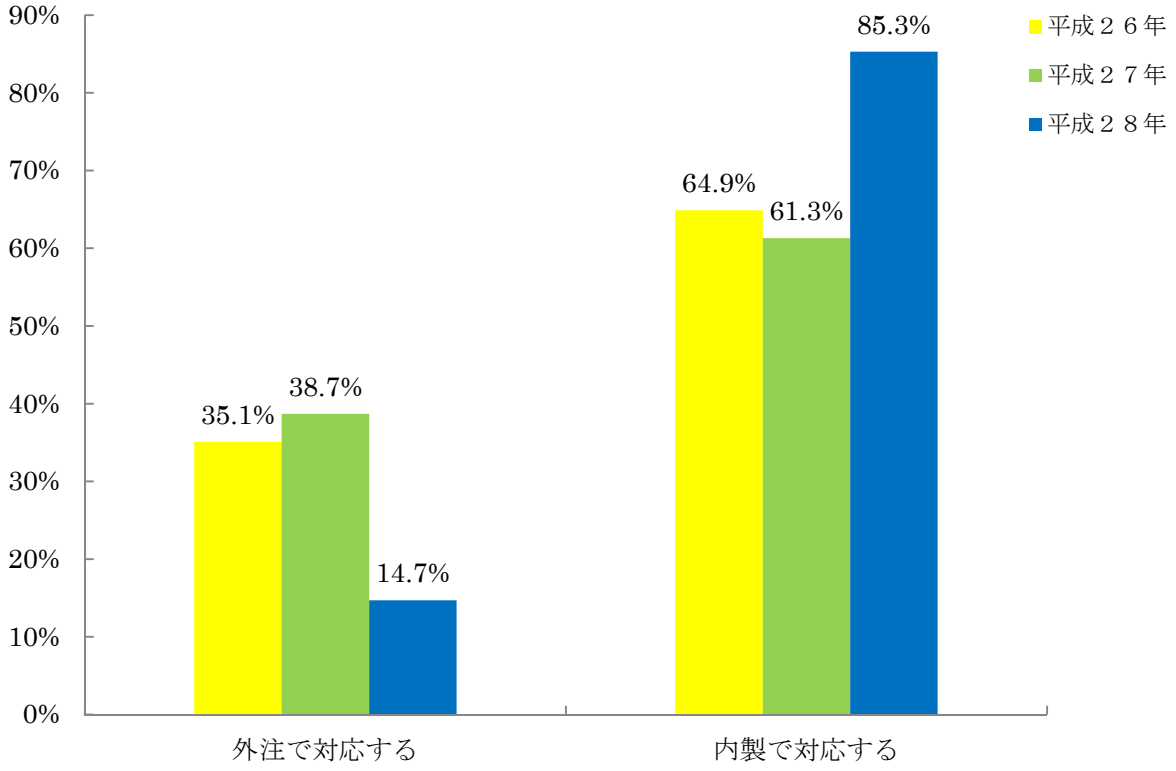
(2) 自社工場の拡張又は移転計画について（(1)で「増産計画がある」と回答した企業のみ）

増産計画に伴う「自社工場の拡張又は移転計画」については，「検討している」と回答した企業の割合が 29.4%となっている。

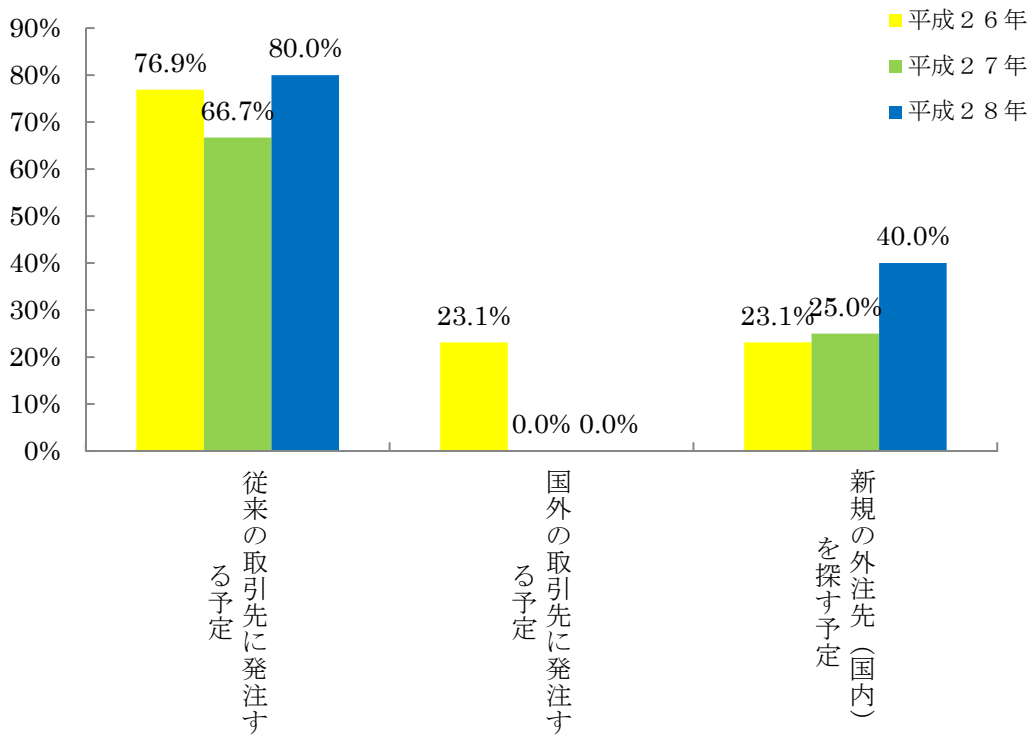
（有効回答 34 事業所）



7-1　増産を計画している品目分の対応について（6-1 で「増産計画がある」と回答した企業のみ）
「外注で対応」が 14.7%となっている。　（複数回答）（有効回答 34 事業所）



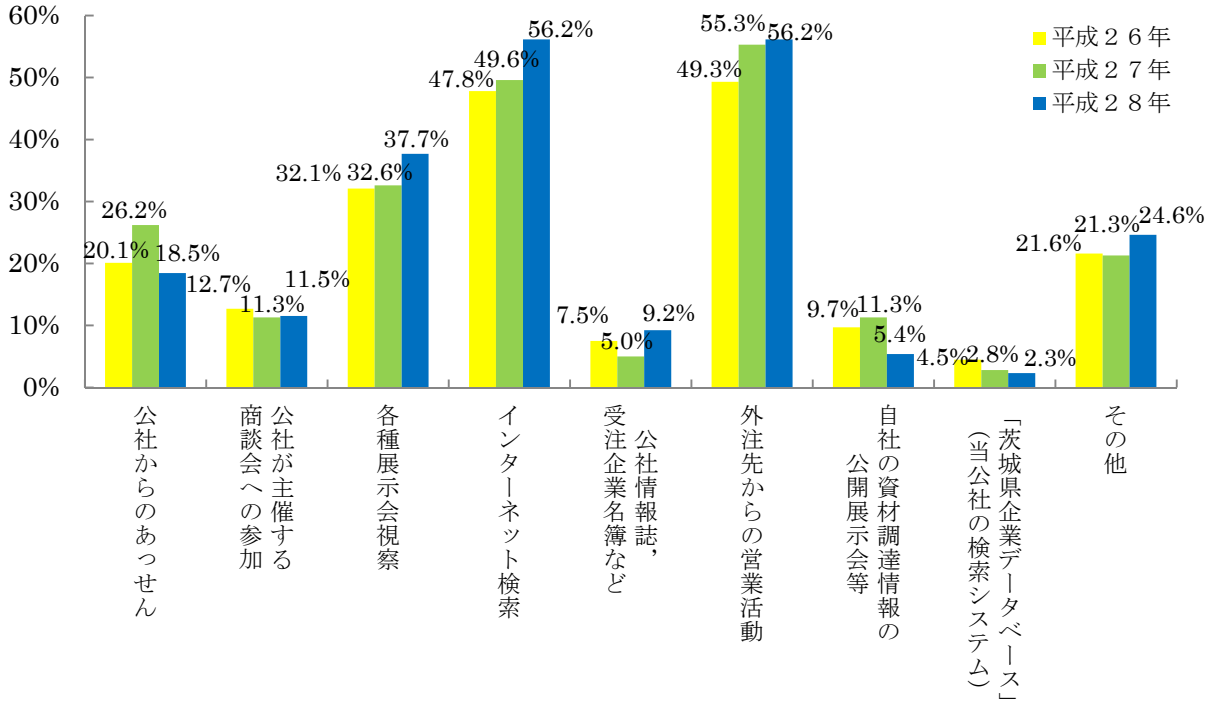
7-2　外注対応方針（7-1 で「外注で対応する」と回答した企業のみ）
「従来の取引先」に発注する企業が 80.0%となっている。
（複数回答）（有効回答 5 事業所）



8　新規外注先企業を探す方法・手段

新規外注先企業を探す方法・手段については，「外注先企業からの営業活動」及び「インターネット検索」が 56.2%と最も多く，以下「各種展示会視察」，「公社からのあっせん」と続く。

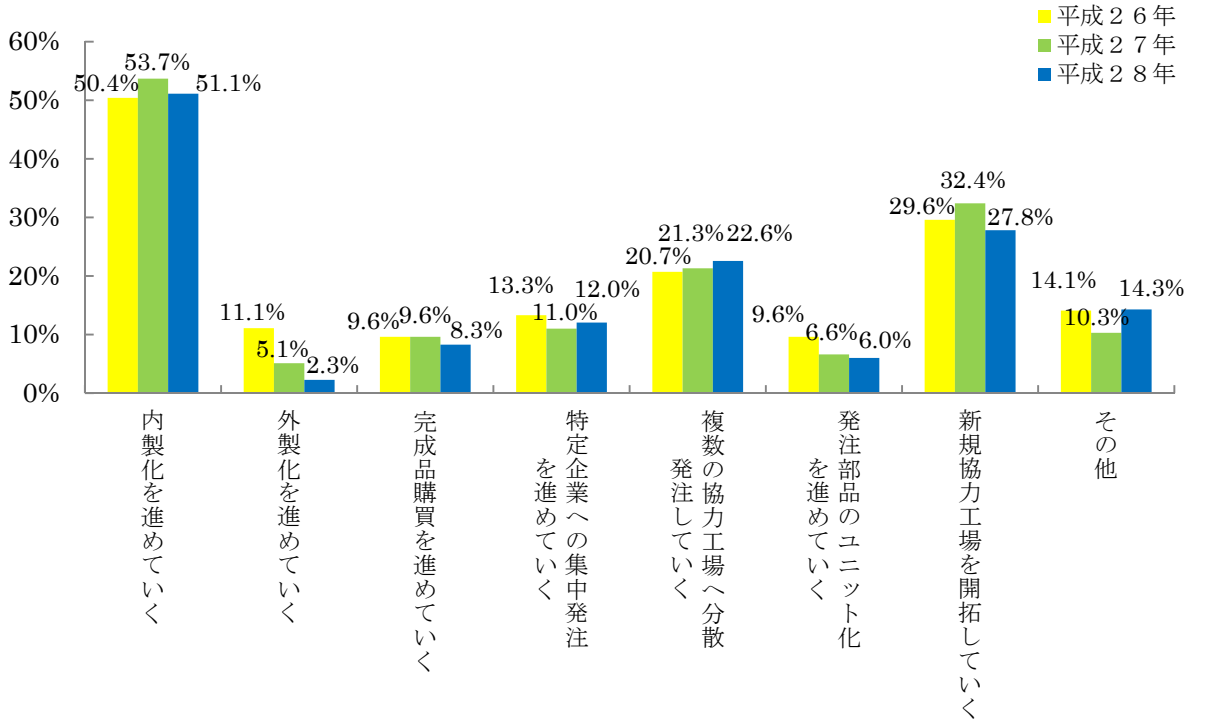
(複数回答)(有効回答 130 事業所)



9　今後の外注方針

今後の外注方針については，「内製化を進めていく」の割合が 51.1%と最も多く，以下「新規協力工場を開拓していく」，「複数の協力工場へ分散発注していく」，「特定企業への集中発注を進めていく」と続く。

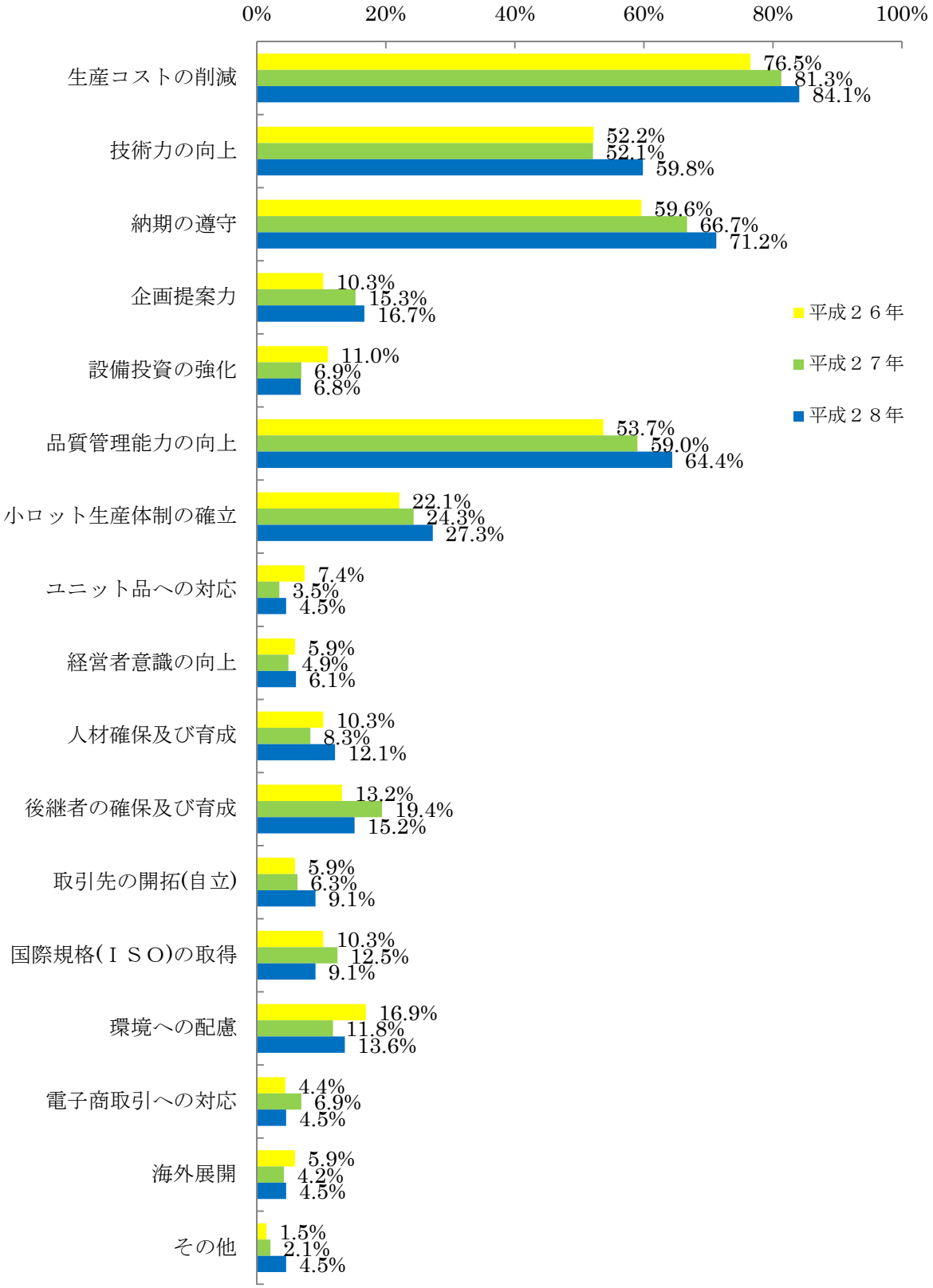
(複数回答)(有効回答 133 事業所)



10　外注先企業への要望について

外注先企業に対しては，「生産コストの削減」の割合が 84.1%と最も多く，以下「納期の遵守」，「品質管理能力の向上」，「技術力の向上」と続く。

(複数回答)(有効回答 132 事業所)

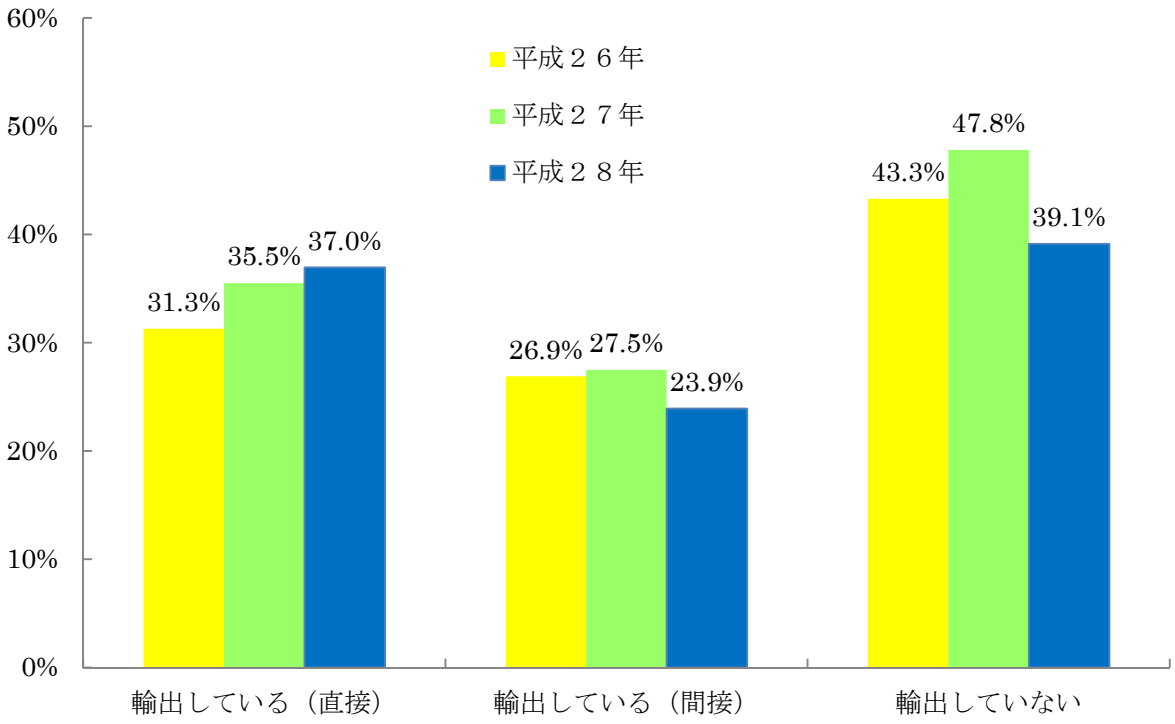


11　輸出について（円換算で想定）

(1)　製品・部品の輸出について

製品･部品の輸出については,「輸出している（直接･間接）」と回答した企業の割合が 60.9%となった。

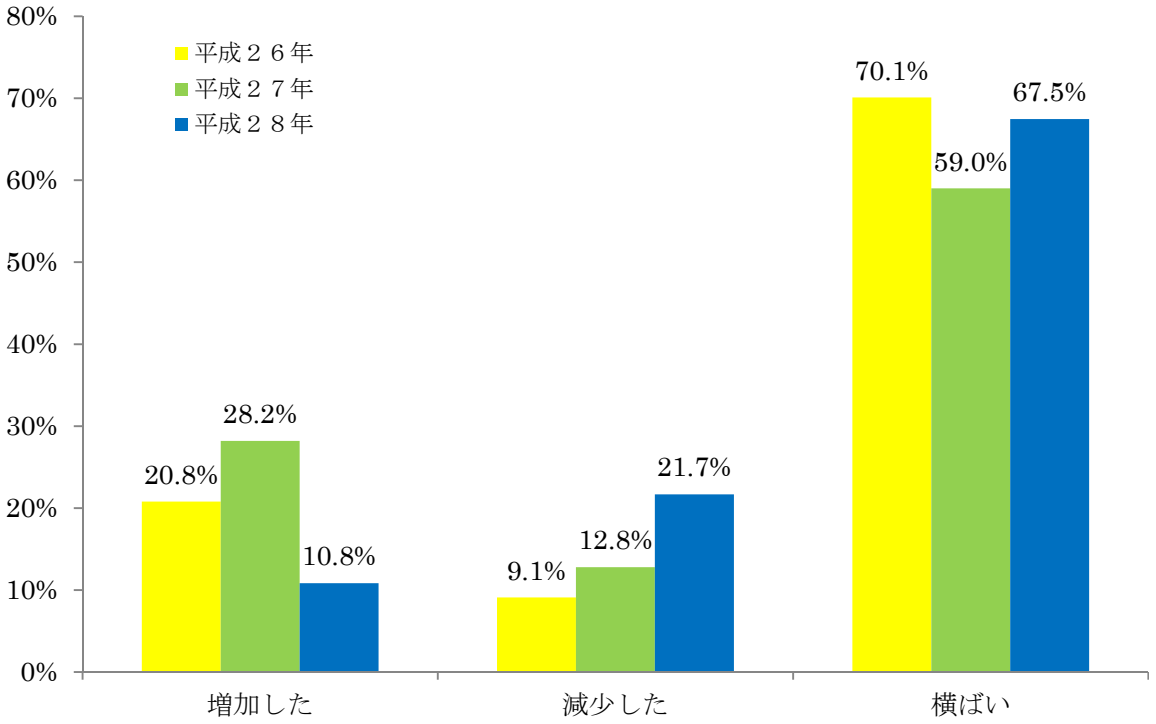
(複数回答)(有効回答 138 事業所)



(2)　輸出量の変化(前年「同月比」)(11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ)

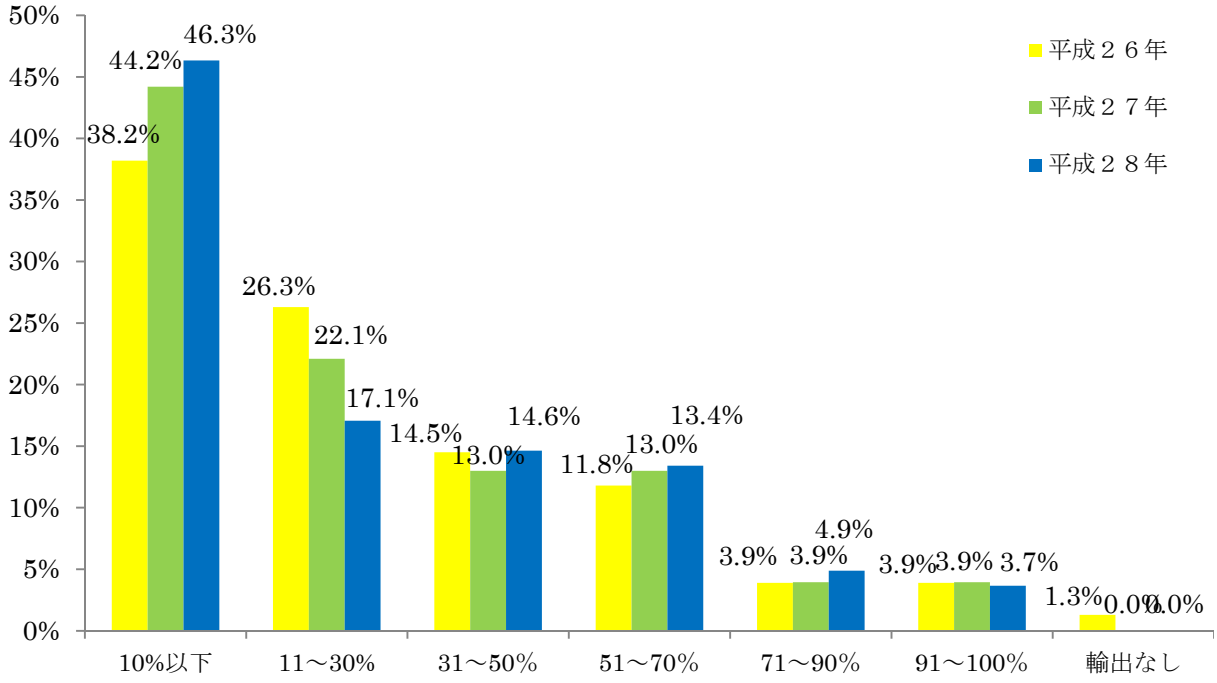
輸出量の変化については,「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比 17.4 ポイント減の 10.8%となった。

(有効回答 83 事業所)



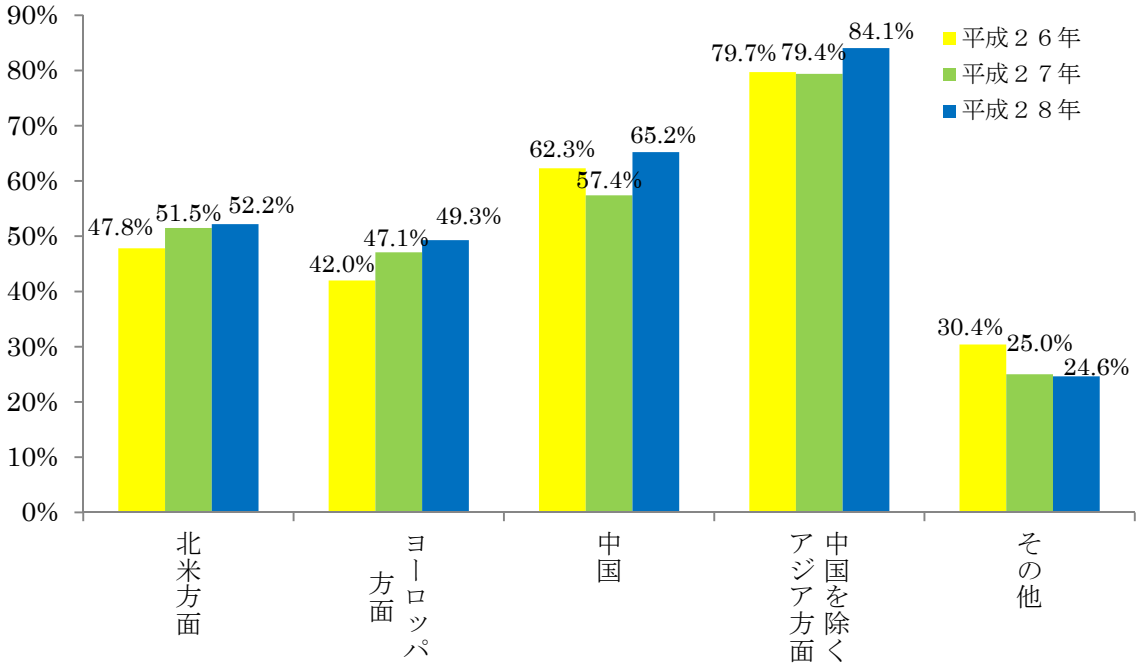
(3)　工場全体におけるおおよその輸出割（11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ）

工場全体におけるおおよその輸出割合については，「10%以下」と回答した企業の割合が昨年度比 2.1 ポイント増の 46.3%と最も多く，以下「11～30%以下」，「31～50%以下」と続く。　(有効回答 82 事業所)



(4)　主な輸出地域（11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ）

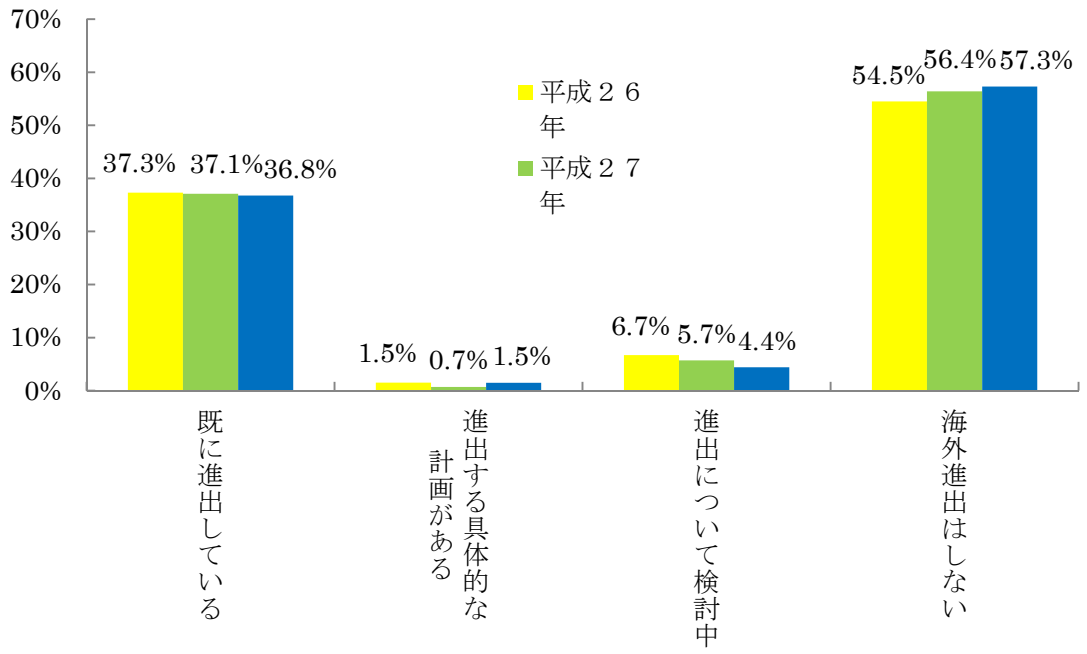
工場全体におけるおおよその輸出割合については，「中国を除くアジア方面」と回答した企業の割合が 84.1%と最も多く，以下「中国」，「北米方面」，「ヨーロッパ方面」と続く。　(複数回答)(有効回答 69 事業所)



12　生産拠点の海外進出について

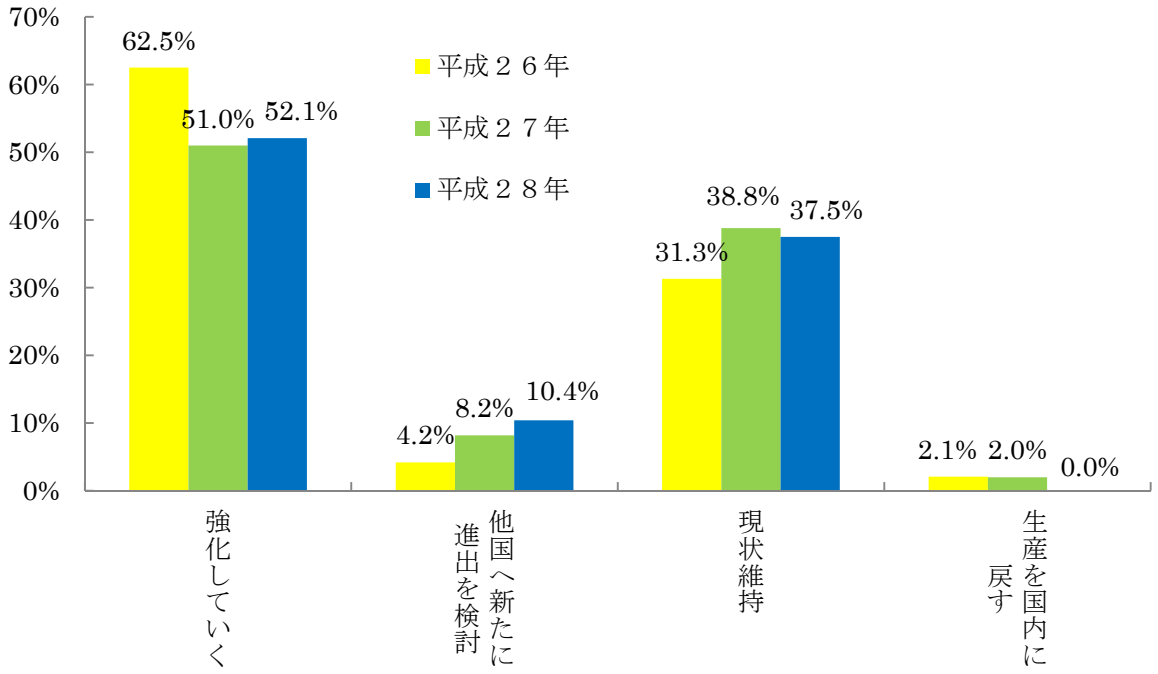
(1)　進出状況について

生産拠点の海外進出については，「海外進出はしない」と回答した企業の割合が 57.3%と最も多くなっている。　(有効回答 136 事業所)



(2)　今後の海外での生産について（(1)で「既に進出している」と回答した企業のみ）

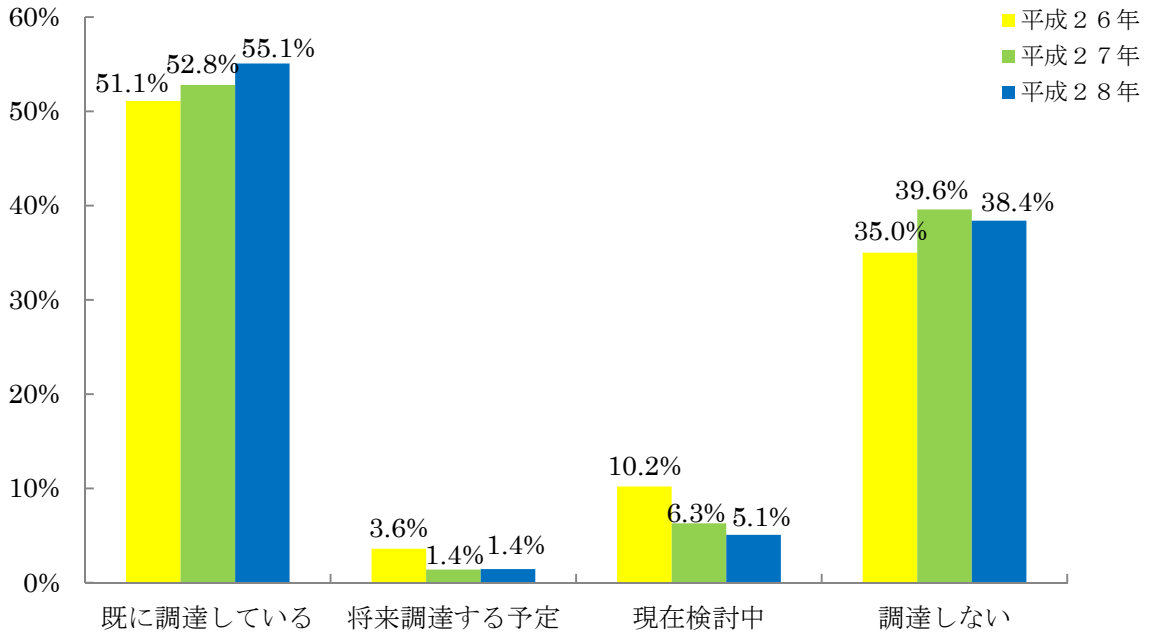
今後の海外での生産については，「強化していく」と回答した企業の割合が 52.1%と最も多くなっている。　(有効回答 48 事業所)



13　海外からの部品調達について

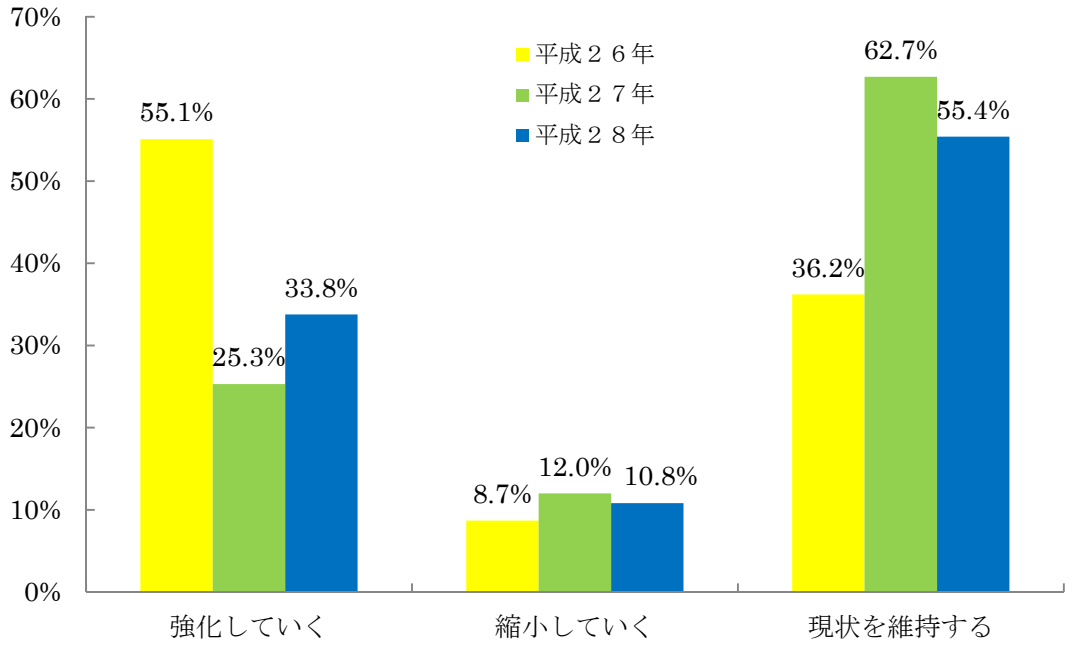
(1)　部品調達の状況

海外からの部品調達については，「既に調達している」と回答した企業の割合が 55.1%と最も多くなっている。　(有効回答 138 事業所)



14-1　今後の海外からの部品調達について（13 で「既に調達している」と回答した企業のみ）

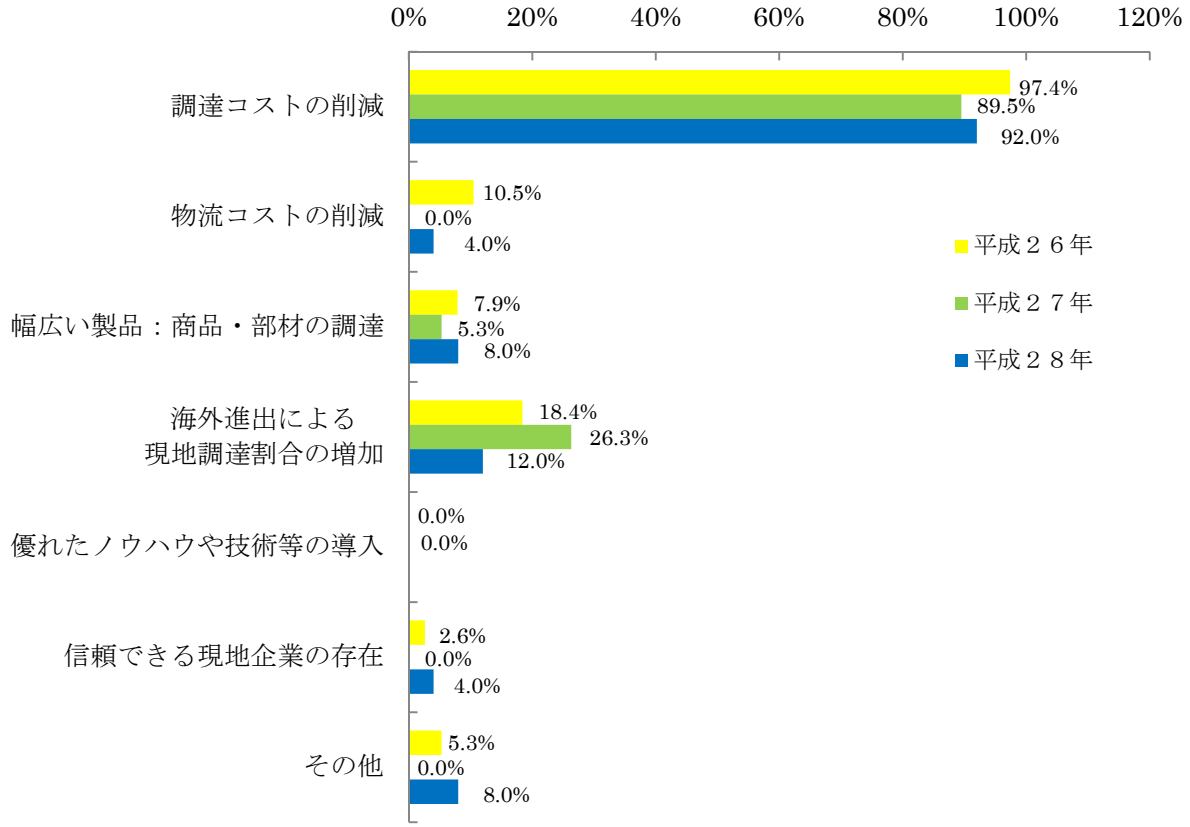
海外からの部品調達については，「強化していく」と回答した企業の割合が昨年度比 8.5 ポイント増の 33.8%となり，「現状を維持する」と回答した企業の割合が昨年度比 7.3 ポイント減の 55.4%となった。　(有効回答 74 事業所)



14-2　海外からの部品調達を強化していく主な理由(14-1 で「強化していく」と回答した企業のみ)

今後の海外からの部品調達を強化していく主な理由については，「調達コストの削減」が92.0%と最も多くなっている。

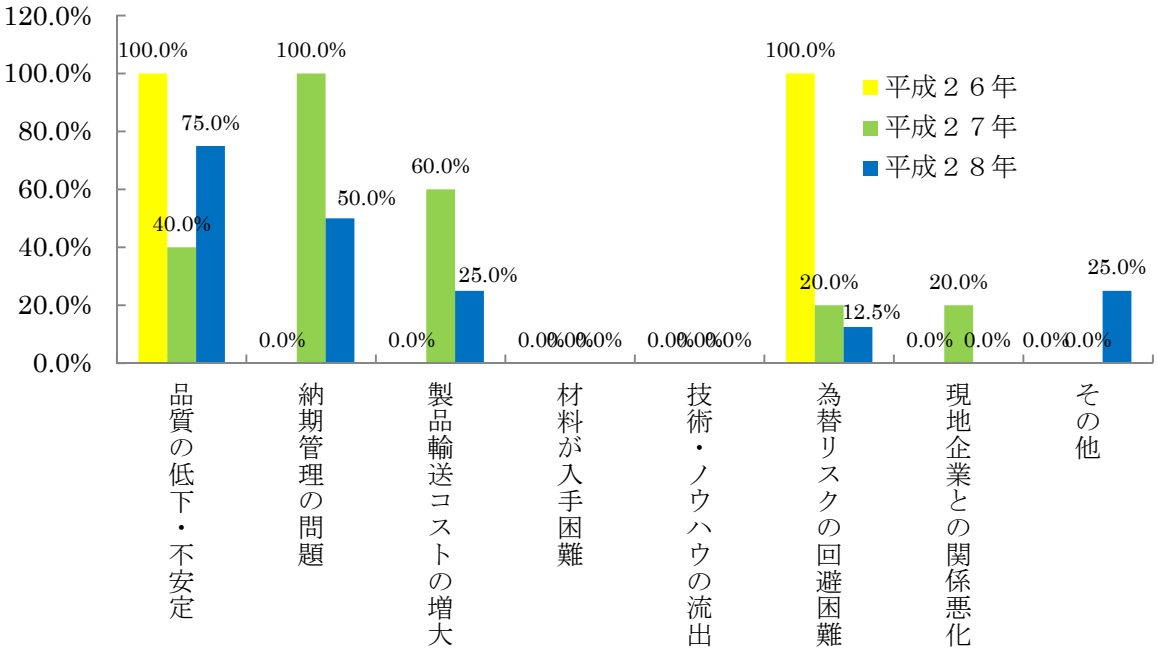
(複数回答) (有効回答 25 事業所)



14-3 海外からの部品調達を縮小していく主な理由(14-1 で「縮小していく」と回答した企業のみ)

海外からの部品調達を縮小する理由は，「納期管理の問題」が最も多くなっている。

(複数回答)(有効回答 8 事業所)

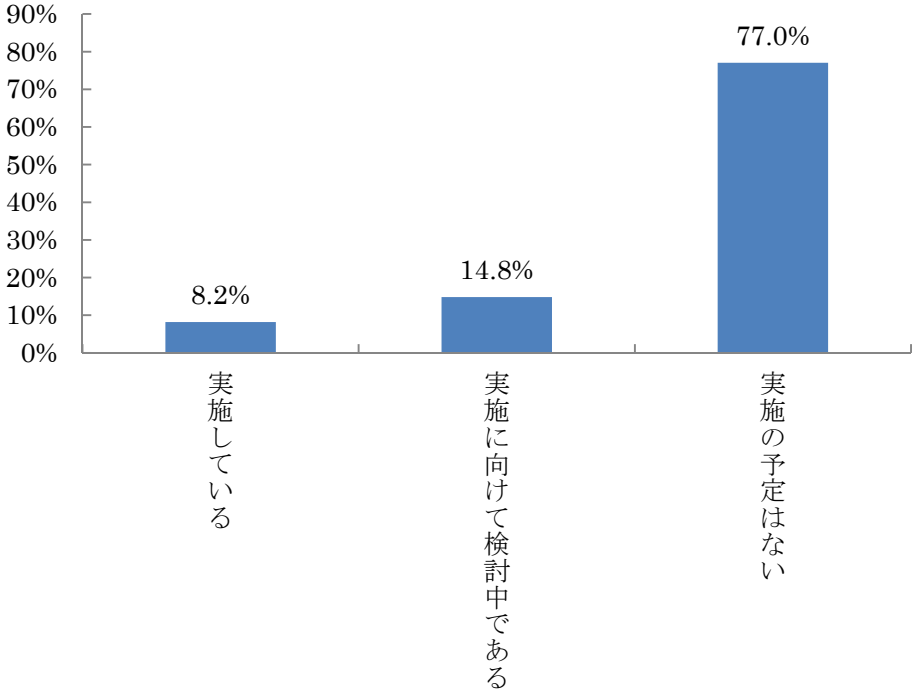


15　IoT 等を用いた設備投資の実施状況について

(1) 実施状況

「実施している」,「実施に向けて検討中である」と回答した企業の割合が 23.0%となった。

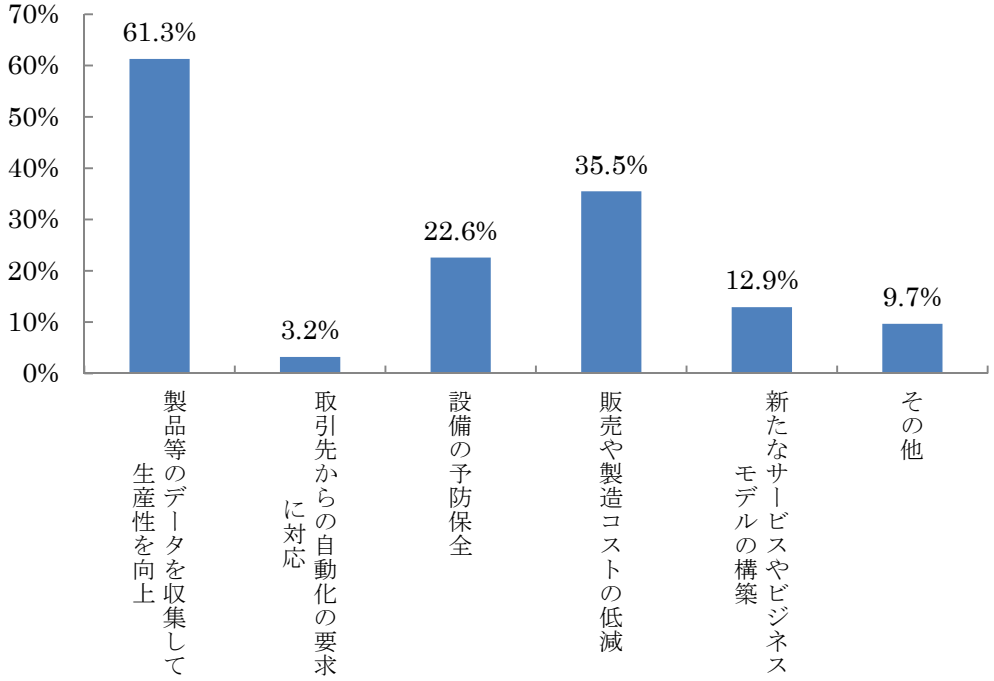
（有効回答 135 事業所）



16-1　IoT 等の設備投資により目指すもの（15 で「実施している」又は「実施に向けて検討中である」と回答した企業のみ）

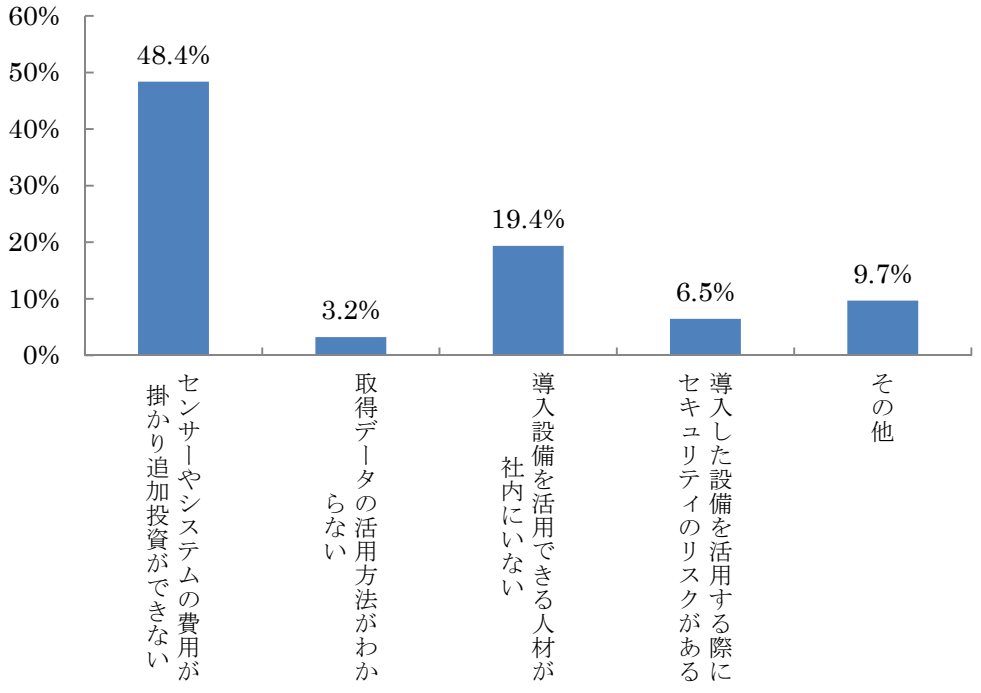
「製品等のデータを収集して生産性を向上」と回答した企業の割合が 61.3%と最も多く，以下「製造や販売コストの低減」，「設備の予防保全」と続く。

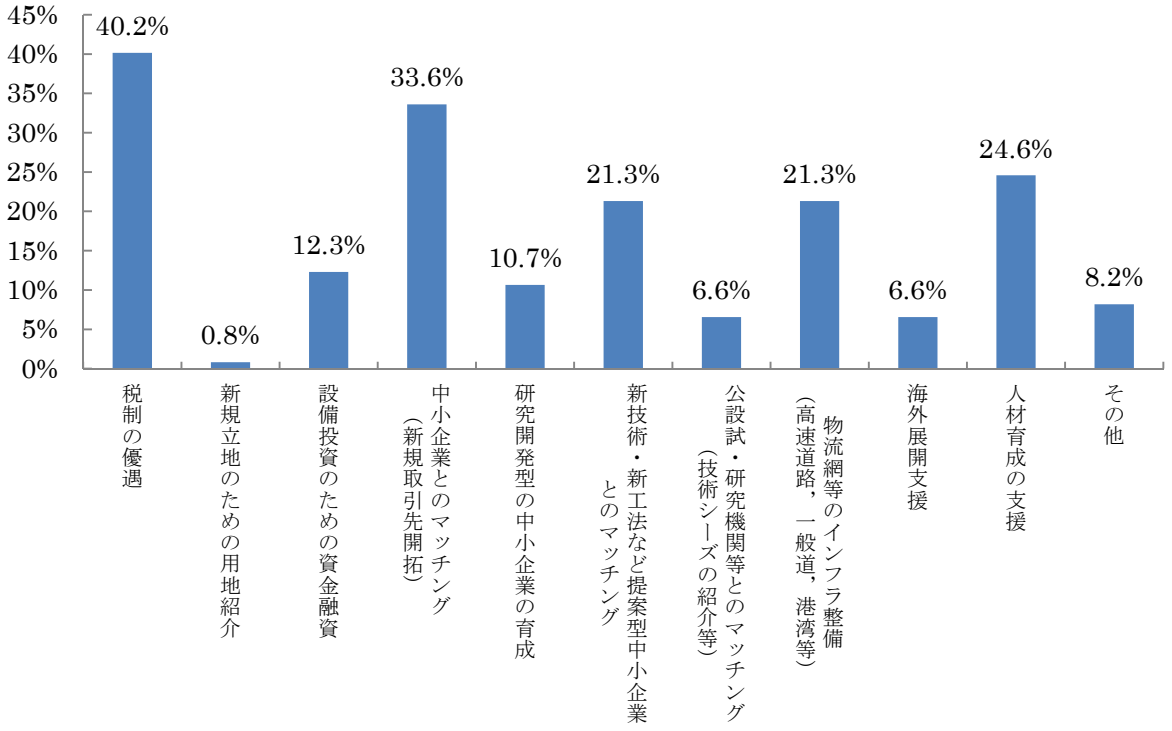
(複数回答)(有効回答 31 事業所)



16-2　IoT 等の設備投資の実施に当たっての課題（15 で「実施している」又は「実施に向けて検討中である」と回答した企業のみ）

「センサーやシステムの費用が掛かり追加の投資ができない」と回答した企業の割合が48.4%と最も多くなっている。　(複数回答)(有効回答 31 事業所)



17　今後県の施策・事業に期待することはどのようなことか

「税制の優遇」と回答した企業の割合が 40.2%と最も多く，以下「中小企業とのマッチング」，「人材育成の支援」と続く。　(複数回答)(有効回答 122 事業所)